債務負担行為

小中学生自転車用ヘルメット購入費助成金（令和7年度まで）
338万円

平田（ひらた） 浩介（こうすけ） 委員

Q 助成金の限度額と対象範囲について説明を。

【教育総務課長】

A 上限は3千円で、小学校新4年生から中学校新3年生までを対象に、1人につき1回限り利用できる。

総合体育館指定管理料（令和7年度から9年度まで）
2980万円

山内（やまうち） 勝（まさる） 委員

Q 増額理由と令和5年度の決算額について説明を。

【教育部長】

A 増額は光熱水費の不足によるもので、決算額は使用料収入が約1270万円、経費は約1億2200万円であった。

発議第5号　つがる市議会委員会条例の一部を改正する条例案

次期議員改選時に議員定数を18人から16人に削減することから、令和7年3月定例会より常任委員会数を3から2に再編します。

（現在）	（再編後）
・総務常任委員会 ・経済建設常任委員会 ・教育民生常任委員会	・総務経済建設常任委員会 ・教育民生常任委員会

各常任委員会では、先進自治体の事例を学ぶため、行政視察を行っています。

総務常任委員会　（令和6年11月6日～8日）

【滋賀県高島市：高島市の活性化につながる再生可能エネルギーと省エネルギーの普及事業】

この事業は、市民を対象にした講演会等を開催し、再エネ・省エネについて周知し暮らしをよくする持続可能な社会づくりを目指しており、高島市では市民団体と行政が協働で事業を取り組んでいる。

協働で事業を行うことにより、公共サービスの質の向上や市民活動の活性化が期待できることから、本市においても、洋上風力発電を含めた各種エネルギー政策やカーボンニュートラルに向けた事業を進めていくために、住民や市民団体、事業者との協働が図られるよう、今後の議会活動に反映させたい。

【滋賀県高島市：もみ殻バイオ炭製造装置の現地視察見学について】

米農家が抱える稲刈り後のもみ殻の処理において、西坂農機(株)今津営業所で実証実験している、もみ殻バイオ炭製造装置を視察見学した。この装置で作られたバイオ炭を肥料として使用することにより、CO_2排出量を削減して作付けされたお米や酒米を原料として製造された日本酒など、環境に配慮して作られた農作物や加工品として販売することができる。つがるブランドとは異なる付加価値を持たせることが可能となり、新たな販路開拓も見込まれる。

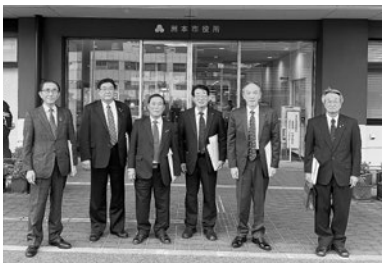
CO_2排出量を抑制する方法を学ぶことが出来て有意義であった。

経済建設常任委員会　（令和6年11月12日～14日）

【兵庫県洲本市：定住促進住宅および宅地分譲について】

洲本市では、人口減少対策として子育て世代の移住・定住を推進するため、定住促進住宅の整備（移住者の入居に限定）と宅地の造成・販売を行っている。定住促進住宅の整備後、学区内の小学校において複式学級が解消した。また、分譲地がある地域は、販売開始後に人口が増加した。

本市の人口は合併後、一貫して減少し続けている。子育て世代の転出を抑え、転入者を増やすためには、子育て支援政策等のソフト面の充実のほか、安価で良質な住環境の提供といったハード面の整備をあわせて行う必要がある。人口減少対策の施策として、ぜひ、参考にしたい事例であった。



【兵庫県加東市：宿泊施設誘致事業について】

加東市では、市内に４つの工業団地が立地しビジネス目的での来訪者が多いものの、ビジネス客向けの宿泊施設が少なく、宿泊需要が市外に流出している状況にあった。そこで、宿泊施設の誘致事業を実施し、令和５年に大手ホテルチェーンが開業、誘致に成功した。ホテルの開業により、宿泊需要の取り込みだけではなく、周辺への飲食店の出店や地元雇用創出などによる地域経済の活性化が図られている。今後、市から事業者に対し、水道料金の補助や固定資産税相当額等の交付が行われることになっている。

本市と鰺ヶ沢町沖の日本海沿岸では、洋上風力発電の建設が事業計画されており、多数の関係者の流入が見込まれているが、現在、本市にはビジネスホテルが立地しておらず、市経済活性化のためにも誘致に向けて、ぜひ、参考にしたい事例であった。

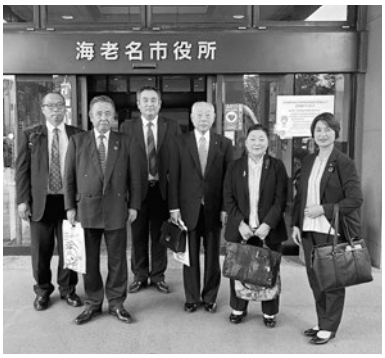
教育民生常任委員会　（令和6年10月29日～31日）

【東京都稲城市：介護支援ボランティア制度について】

稲城市では、全国で初めて介護支援ボランティア制度を実施した。これは、実質的な介護保険料負担の軽減を目的とし、高齢者のボランティア活動に応じて、ポイントを付与。本人の申し出により、そのポイントを換金して最大5,000円を交付する制度である。また、高齢者のボランティア活動を積極的に支援することで介護予防を推進でき、その結果、介護給付費を抑制できる。

稲城市女性の**※65歳健康寿命**は東京都内で1位（令和4年調査）となっており、介護予防としても大きな効果を得ている。本市では高齢化率、要介護認定率ともに高いため、増大している介護給付費の縮減を図る施策として、ぜひ、参考にしたい事例であった。

※65歳健康寿命…介護を必要とせず、健康で日常生活を支障なく送ることができる年齢。

【神奈川県海老名市：ヤングケアラー支援対応連絡会について】

近年、核家族化の進展などにより、ヤングケアラーが社会問題となっている。**海老名市**では、子育て相談課、介護保険課、教育委員会など複数の関係機関で構成するヤングケアラー支援対応連絡会を設置した。連絡会では研修会の開催、実態調査、ガイドラインの作成、LINE相談を実施するほか、ヤングケアラー認知度向上のための啓発活動に取り組んでいる。担当者からの説明で「支援の糸をたくさん垂らして支援の糸を伸ばしてあげてください」と話していたのが印象的であった。ヤングケアラーの認識を普及啓発する必要性を改めて感じ、大変、有意義な視察であった。